



「2℃↑」で生態系など大打撃 今のままでは30年でアウト

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

この欄は今年、気候変動問題に始まり、気候変動問題で終わります。IPCC(気候変動政府間パネル)という国連の機関から、地球環境の危機に警鐘を鳴らす報告書が3次にわたって発表され、11月にはそれを統合した報告書がIPCC総会で公表されました。この一年はまさに、IPCCイヤーの観がありました。

1990年から5、6年おきに発表されているIPCCの報告書は、今年で5回目を迎え、地球の温暖化をはじめとする気候変動に、回を重ねるごとに危機感を高める内容となっています。

たとえば、人間活動による温室効果ガスの排出と地球温暖化の因果関係については、第1次報告書は「人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある」と穏やかな表現でしたが、約25年後の今年発表された第5次報告書では「人間活動が温暖化の主要要因であった可能性が極めて高い」と断定的な表現になりました。

来年3月までに「目標」を国連に

そして統合報告書では、地球の平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑えるには、今のままの排出を続けているとあと30年しか持たないと発表しました。これは、国際社会で合意した「2℃目標」を達成するには、地球空間に排出できるCO2の量は全部で3兆tしかなく、すでに世界は3分の2までCO2を排出しているので、残りは1兆tしか

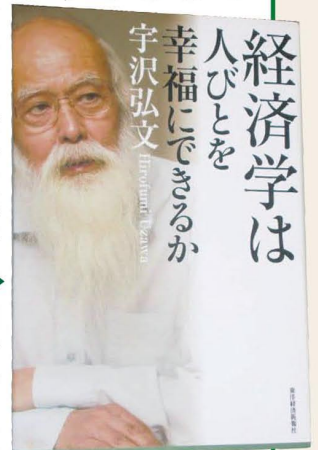
ない。今の量とスピードでCO2を出し続けていると、あと30年で満杯になってしまう、という科学的予測です。

平均で2℃を越えてしまう世界の気温は、様々な異常気象を引き起こし、生き物たちが微妙なバランスを保ちながら命をつないでいる生態系にも取り返しのつかない混乱を招くと言われています。

IPCCのパチャウリ議長は、統合報告書の発表に際し「温暖化対策を進めるための科学的根拠を示した。国際社会は真剣に受け止めて欲しい」と訴えました。各国政府は、この報告書を踏まえ、来年3月までに自国のCO2削減目標を国連に提出し、12月にパリで開かれる気候変動枠組み条約の締約国会議で国際的な削減の枠組みが決まることになっています。どのような新しい仕組みなら世界の国々は合意にこぎつけられるのか、それぞれ人類の命運に関わる重要な会議になります。

未だ新鮮な故宇沢教授の提案

地球温暖化問題を解決するために、画期的ともいえる削減の仕組みを提案した経済学者の宇沢弘文氏が今年の9月に亡くなりました。86歳。東大教授、同経済学部長のころから、真っ白なひげを長くのばし、リュック姿で自転車通学する名物教授でしたが、「環境問題のような社会問題は、本来経済学が取り組むべき課題



経済学は人びとを幸福にできるか
宇沢弘文 Hirofumi UZAWA

宇沢教授の提案、呼びかけは、今、再び注目されている。「経済学は人びとを幸福にできるか」(東洋経済新報社より)

開かれました。この席で、宇沢氏は「比例的炭素税」「大気安定化国際基金」という二つの制度を発表し、世界から注目されました。温暖化問題で、一番対立するのは「温暖化は先進国の責任」とする発展途上国と、「経済成長の著しい発展途上国にも責任がある」とする先進国の主張です。このことを早くから見抜いた宇沢教授は、「炭素税の税率は各国の1人当たりの国民所得に比例させるべきだ」と比例的炭素税を提案しました。

さらに、課税することで発展途上国の発展が停滞しないように、大気安定化国際基金の設立も呼び掛けました。炭素税の一定額を各国が拠出し、発展途上国の熱帯雨林の保全、農村の維持、代替エネルギーの開発などに配分するというものです。

何度もノーベル賞候補に名前が挙げられた宇沢教授の提案は、今日、一層鮮やかな輝きを放っているように思えます。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。